

原単位の改善のための取組に関する状況【2025年度提出分(2024年度実績)】

大阪臨海熱供給株式会社

銘柄コード	—
法人番号	5120001082838

日本標準産業分類	コード	項目名
中分類	35	熱供給業
細分類 (申請事業)	3511	熱供給業
エネルギー管理統括者	【役職】 代表取締役専務 【氏名】 松本 年弘	

エネルギー総使用量	620,315	GJ	16,004	kℓ
前年度エネルギー 総使用量			15,454	kℓ
非化石エネルギー 総使用量	89,993	GJ	2,322	kℓ
調整後温室効果ガス 排出量	28,748	t-CO ₂		

【エネルギーの使用の合理化】

主たる事業における エネルギー消費原単位※注 (2023年度実績)	0.03367		原単位母母 437.724(GJ)		
	主たる事業 の構成割合		100	%	
事業者全体の エネルギー消費原単位 対前年度比	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
		99.3	98.3	99.1	99.0
事業者全体の 5年度間平均原単位変化(%)	98.9				

※ 主たる事業は、必ずしもエネルギー消費量の多寡で決定されるものではなく、日本標準産業分類の考え方に基づき各事業者が決定したものの。

【電気の需要の最適化】

主たる事業における 電気需要最適化評価原単位 (2023年度実績)	0.03378		原単位母母 437.724(GJ)		
	DR実施日数		23		
事業者全体の 電気需要最適化評価原単位 対前年度比	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
		99.2	97.9	98.6	95.5
事業者全体の 5年度間平均原単位変化	97.8				

【ベンチマーク指標の状況(合理化)】

ベンチマーク区分	—	—
目指すべき水準	—	
ベンチマーク指標の状況	—	
ベンチマーク区分	—	—
目指すべき水準	—	
ベンチマーク指標の状況	—	
ベンチマーク区分	—	—
目指すべき水準	—	
ベンチマーク指標の状況	—	
ベンチマーク区分	—	—
目指すべき水準	—	
ベンチマーク指標の状況	—	

【調整後温室効果ガス排出量の算定に用いた隠匿排出削減量等の量】

種別	合計量
—	— t-CO ₂
—	— t-CO ₂
—	— t-CO ₂
—	— t-CO ₂

【非化石エネルギーへの転換】

電気の非化石比率	事業者全体で使用する電気				
目標(2030年度)	22.0%				
直近5年度間の実績値	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
					30.7
目安設定業種					
目安(2030年度)	—				
	—				
目標(2030年度)	—				
直近5年度間の実績値	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
					—
目安設定業種	—				
目安(2030年度)	—				
	—				
目標(2030年度)	—				
直近5年度間の実績値	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
					—

【取組の概要:業界の事情等を考慮した取組について(定量指標)】

【取組の概要:業界の事情等を考慮した取組について(定性的事項)】

1. エネルギーの使用の合理化に関する事項

- 「エネルギー管理標準」制定し、省エネルギーに取り組んでいる。
- 熱源の高効率機の優先運転や照明のLED化を実施しエネルギー使用量の低減を図っている。
- 熱源機器の更新を計画しており、より高効率な機械を導入していく。

2. 非化石エネルギーへの転換に関する事項

- 非化石エネルギーの割合の高い電力・ガス(グリーンメニュー等)の採用を今後検討していく。

【取組の概要:カーボンニュートラルに向けて】

1. 自由記述欄(カーボンニュートラルの実現等に資する事業者独自の取組や革新的技術に係る研究開発等の取組について)

●●●●●

2. 関連リンク

(タイトル)	:	●●●●●●(URL)
(タイトル)	:	●●●●●●(URL)
(タイトル)	:	●●●●●●(URL)

(注意事項)

- 赤枠囲み欄は必須記載です。
- 再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第37条第1項の規定による、賦課金に係る特例の適用を受ける期間においては、情報の公表を継続する必要があります。